

上場インフラファンドレポート

2023年3月末基準

三井住友トラスト基礎研究所
PPP・インフラ投資調査部



上場インフラファンド銘柄一覧

証券コード	9282	9284	9285	9286	9287
名称(和名)	いちごグリーンインフラ投資法人	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	東京インフラ・エネルギー投資法人	エネクス・インフラ投資法人	ジャパン・インフラファンド投資法人
名称(英名)	Ichigo Green Infrastructure Investment Corporation	Canadian Solar Infrastructure Fund, Inc.	Tokyo Infrastructure Energy Investment Corporation	Enex Infrastructure Investment Corporation	Japan Infrastructure Fund Investment Corporation
略称	いちごグリーン	カナディアン	東京インフラ	エネクス	ジャパンインフラ
設立	2016年6月24日	2017年5月18日	2017年10月10日	2018年8月3日	2019年10月24日
上場	2016年12月1日	2017年10月30日	2018年9月27日	2019年2月13日	2020年2月20日
決算期	6月	6月・12月	6月・12月	5月・11月	5月・11月
主な投資対象	再生可能エネルギー発電設備等	再生可能エネルギー発電設備・不動産等	再生可能エネルギー発電設備等	再生可能エネルギー発電設備・不動産等	インフラ資産等 (再生可能エネルギー発電設備、 公共施設等運営権)
資産運用会社	いちご投資顧問(株)	カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント(株)	東京インフラアセットマネジメント(株)	エネクス・アセットマネジメント(株)	ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ(株)
設立	2004年12月15日	2016年6月23日	2015年5月14日	2013年8月19日	2019年2月
スポンサー(株主)	いちご(株) 100.0%	カナディアン・ソーラー・プロジェクト(株) 100.0%	東京インフラホールディングス(株) 94.4% ((株)アドバンテック100%子会社) あいおいニッセイ同和損害保険(株) 4.3% NECネットエスアイ(株) 1.3%	伊藤忠エネクス(株) 50.1% 三井住友信託銀行(株) 22.5% (株)マキキュリアホールディングス 22.5% Maiora Research Japan(同) 4.9%	丸紅(株) 90.0% (株)みずほ銀行 5.0% みずほ信託銀行(株) 5.0%
発行体格付(格付機関)	-	A-(R&I) / A(JCR)	A-(JCR)	A(JCR)	A(R&I)
主幹事証券 ※直近ファイナンス時	みずほ証券(株)	みずほ証券(株) SMBC日興証券(株)	みずほ証券(株) 野村證券(株)	みずほ証券(株) 野村證券(株)	みずほ証券(株)
保有資産 ※取得価格ベース	114.8億円 (太陽光発電設備15物件、29MW)	800.0億円 (太陽光発電設備25物件、183MW)	291.5億円 (太陽光発電設備23物件、69MW)	760.5億円 (太陽光発電設備10物件、167MW) (風力発電設備1物件、20MW)	568.9億円 (太陽光発電設備45物件、152MW)

(注)略称は、本レポート内で使用するのためのもの

(出所)各上場インフラファンドが2023年3月末時点で開示する最新データをもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



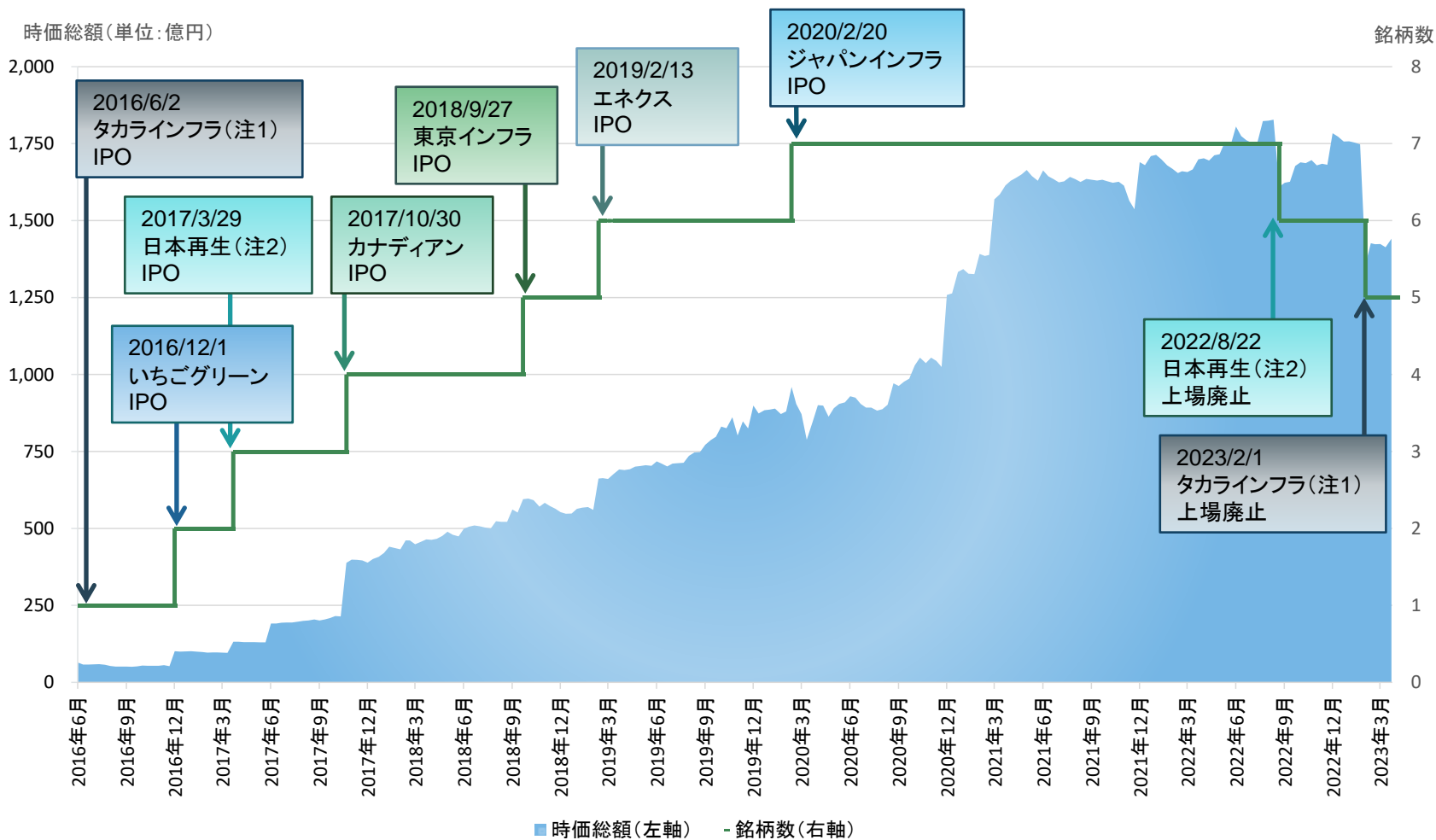
今四半期の主なニュース(2023年1~3月)

銘柄等	内容
市場全体	<p>上場インフラファンド協議会が発足(2023/3/24)</p> <p>東京証券取引所のインフラファンド市場に上場しているファンドの資産運用会社5社は、「一般社団法人上場インフラファンド協議会」を3/20に設立した。上場インフラファンドの拡大・発展が目的。景気変動の影響を受けにくく、長期にわたって安定した収益を生むインフラアセットへの投資機会を提供する上場インフラファンドの円滑な運営を支援し、提言や投資家への啓蒙活動などを行う。</p> <p>上場インフラファンド3月末時価総額1,440億(2023/3/31)</p> <p>上場インフラファンドの3月末時価総額は1,440億円と、昨年12月末比18%減少。タカラレーベン・インフラ投資法人の上場廃止により、銘柄数が5銘柄へ減少したことが影響。</p>
【9281】 タカラインフラ	<p>タカラレーベン・インフラ投資法人、2/1に上場廃止(2023/2/1)</p> <p>1/17開催の投資主総会で投資口併合等が承認され、上場廃止基準に該当し、2/1に上場廃止。</p>
【9286】 エネクス	<p>風力発電所1物件を43億円、太陽光発電所1物件を58億円で取得、風力発電所取得は上場銘柄で初(2023/2/13)</p> <p>新潟県の胎内風力発電所(FIT価格22円/kWh、風車10基、20MW、43億円)、群馬県の高崎太陽光発電所A(FIT価格40円/kWh、11.6MW、58億円)を2/13に取得。風力発電所の取得は上場インフラファンドとして初めて。風力発電所は夜間や雨天時の発電が可能で、冬季に発電量が増える傾向を有し、年間を通じた発電量の安定化に寄与する。2物件の取得によって、エネクス・インフラ投資法人の資産規模は11物件、187MW、760億円となった。公募増資などで55億円を調達。</p> <p>コーポレートローン(メザニンローン)で長期借入金50億円を調達(2023/2/13)</p> <p>三井住友信託銀行からコーポレートローン(メザニンローン)で50億円を調達。投資法人の信用評価を行うことで、アセットと直接紐づかない資金調達を実施し、レバレッジの更なる活用を通じて、投資主価値の向上を企図。調達資金は、運転資金ならびに将来の特定資産の取得資金及び借入金の返済資金に充当。</p>

(出所)各上場インフラファンドのプレスリリース等より三井住友トラスト基礎研究所作成



上場インフラファンド市場の時価総額推移



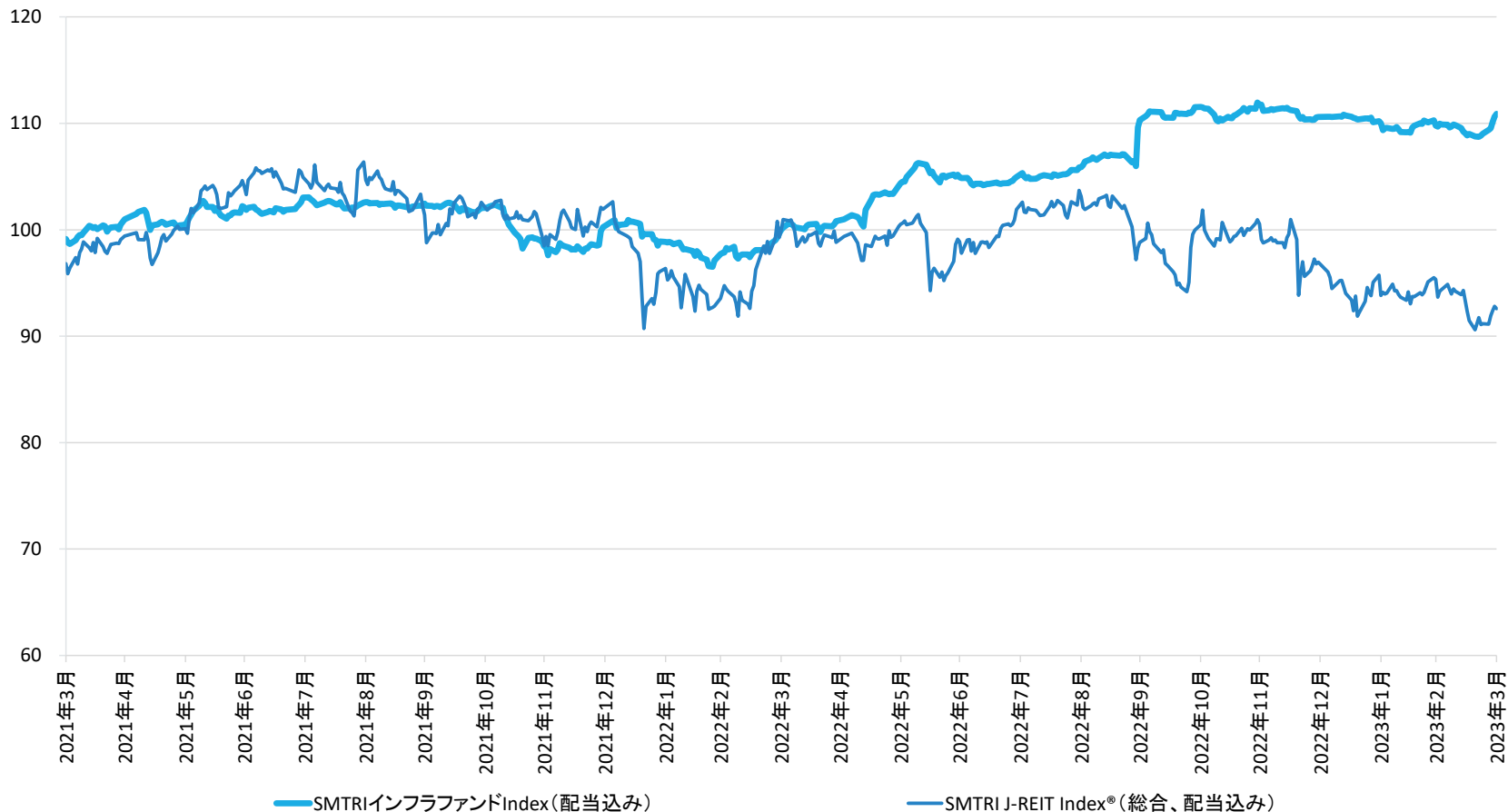
(注1)タカラレーベン・インフラ投資法人

(注2)日本再生可能エネルギーインフラ投資法人

(出所) Bloombergデータ等をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



SMTRIインフラファンドIndexの推移



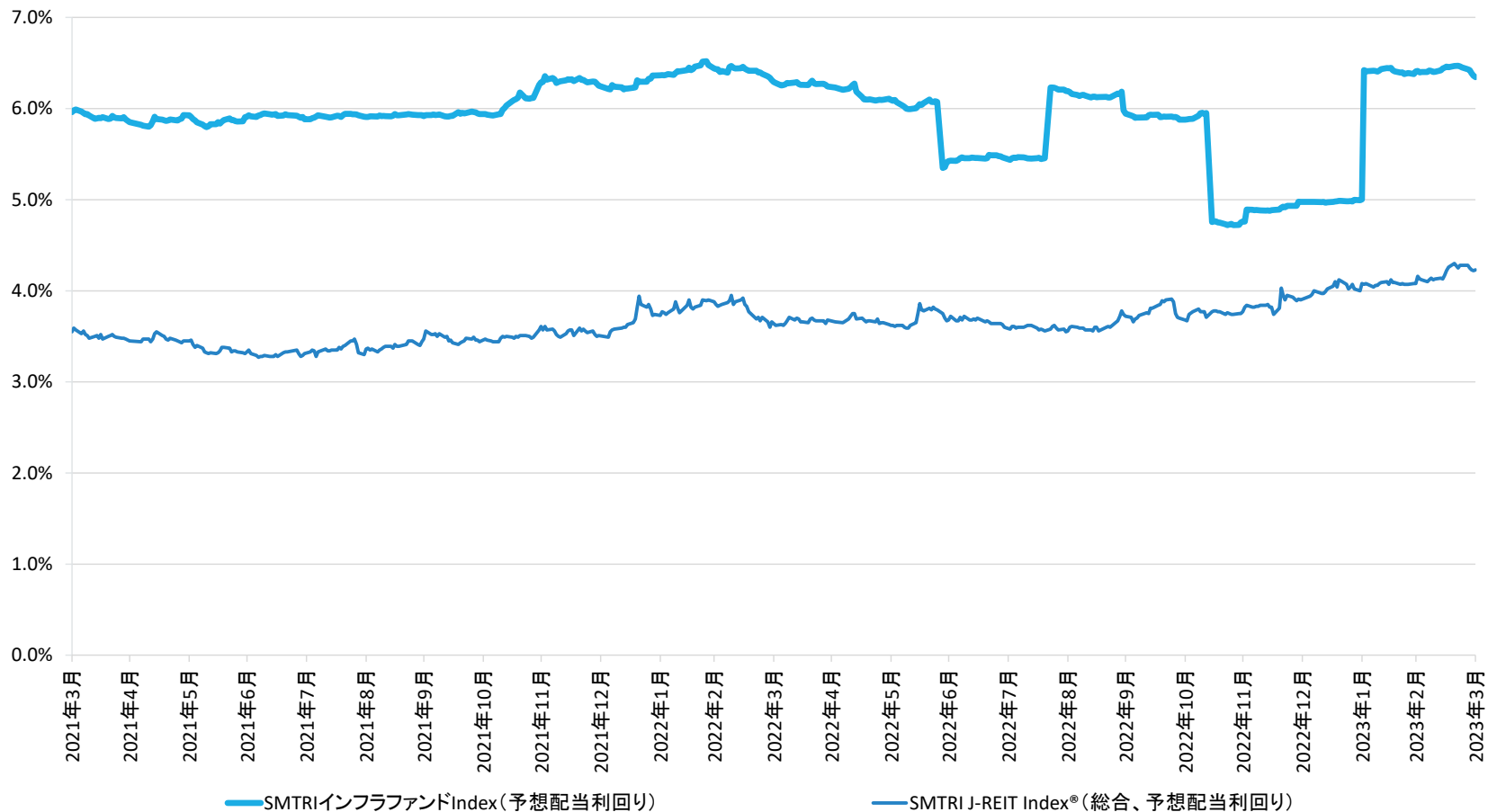
(注1) SMTRIインフラファンドIndex(配当込み)はすべての上場インフラファンド、SMTRI J-REIT Index®(総合インデックス、配当込み)はすべての上場REITを対象とした時価総額加重平均型の配当込みインデックス

(注2) 2022年3月末時点を100とした指数

(出所) 三井住友トラスト基礎研究所



SMTRIインフラファンドIndexの予想配当利回り推移

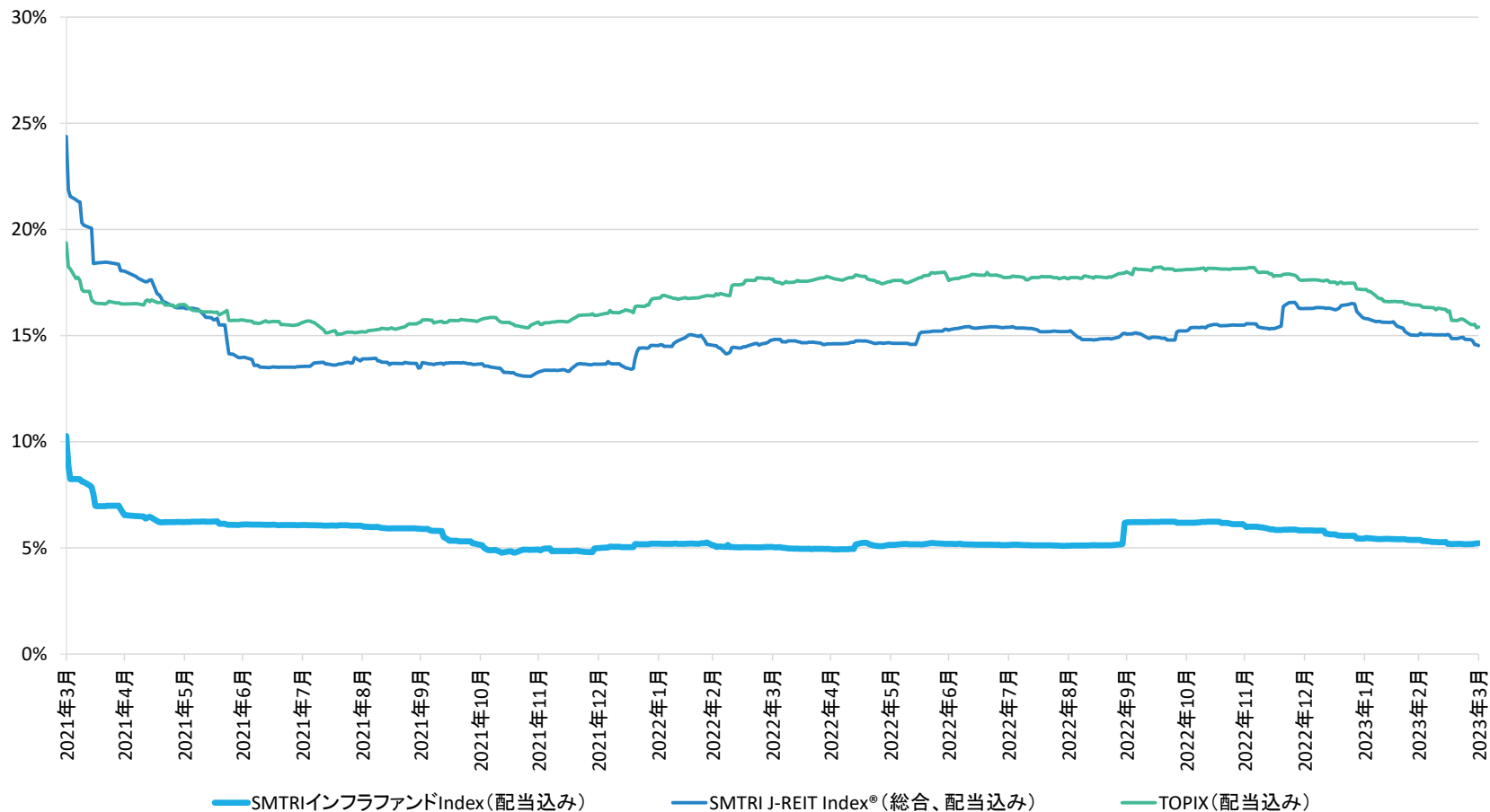


(注) SMTRIインフラファンドIndex(予想配当利回り)はすべての上場インフラファンド、SMTRI J-REIT Index®(総合インデックス、予想配当利回り)はすべての上場REITを対象とした時価総額加重平均の予想配当利回り

(出所) 三井住友トラスト基礎研究所



SMTRIインフラファンドIndexのボラティリティ

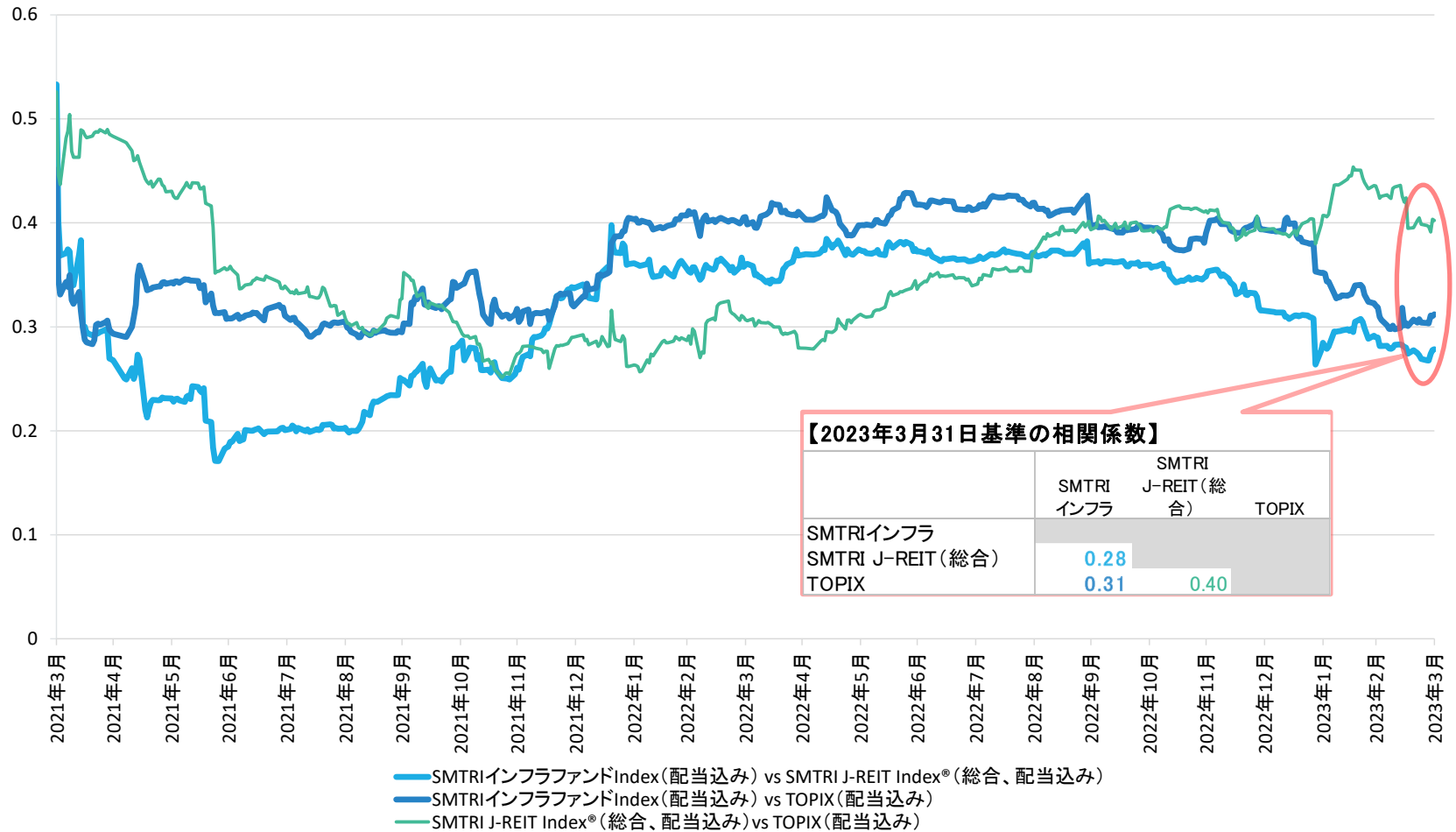


(注) 各インデックスの過去250営業日の日次騰落率によるヒストリカル・ボラティリティ(年率換算)

(出所) Bloombergデータ等をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



SMTRIインフラファンドIndexと他資産との相関



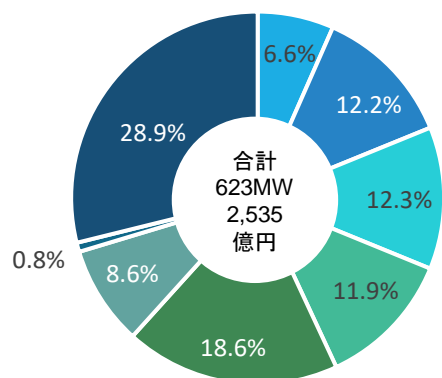
(注) 各インデックスの過去250営業日の日次騰落率によるインデックス間の相関係数

(出所) Bloombergデータ等をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



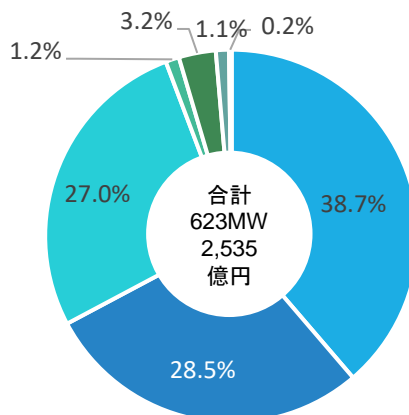
上場インフラファンド保有資産の状況(設備容量ベース)

【地域別】



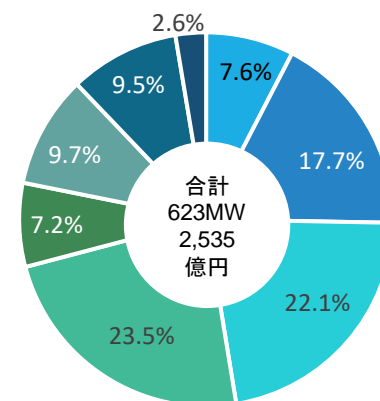
- 北海道
- 東北
- 関東
- 中部
- 近畿
- 中国
- 四国
- 九州・沖縄

【買取価格別】



- 40円/kWh
- 36円/kWh
- 32円/kWh
- 24円/kWh
- 22円/kWh
- 21円/kWh
- 18円/kWh

【残存調達年数別】



- 17年以上
- 16年-17年
- 15年-16年
- 14年-15年
- 13年-14年
- 12年-13年
- 11年-12年
- 10年-11年

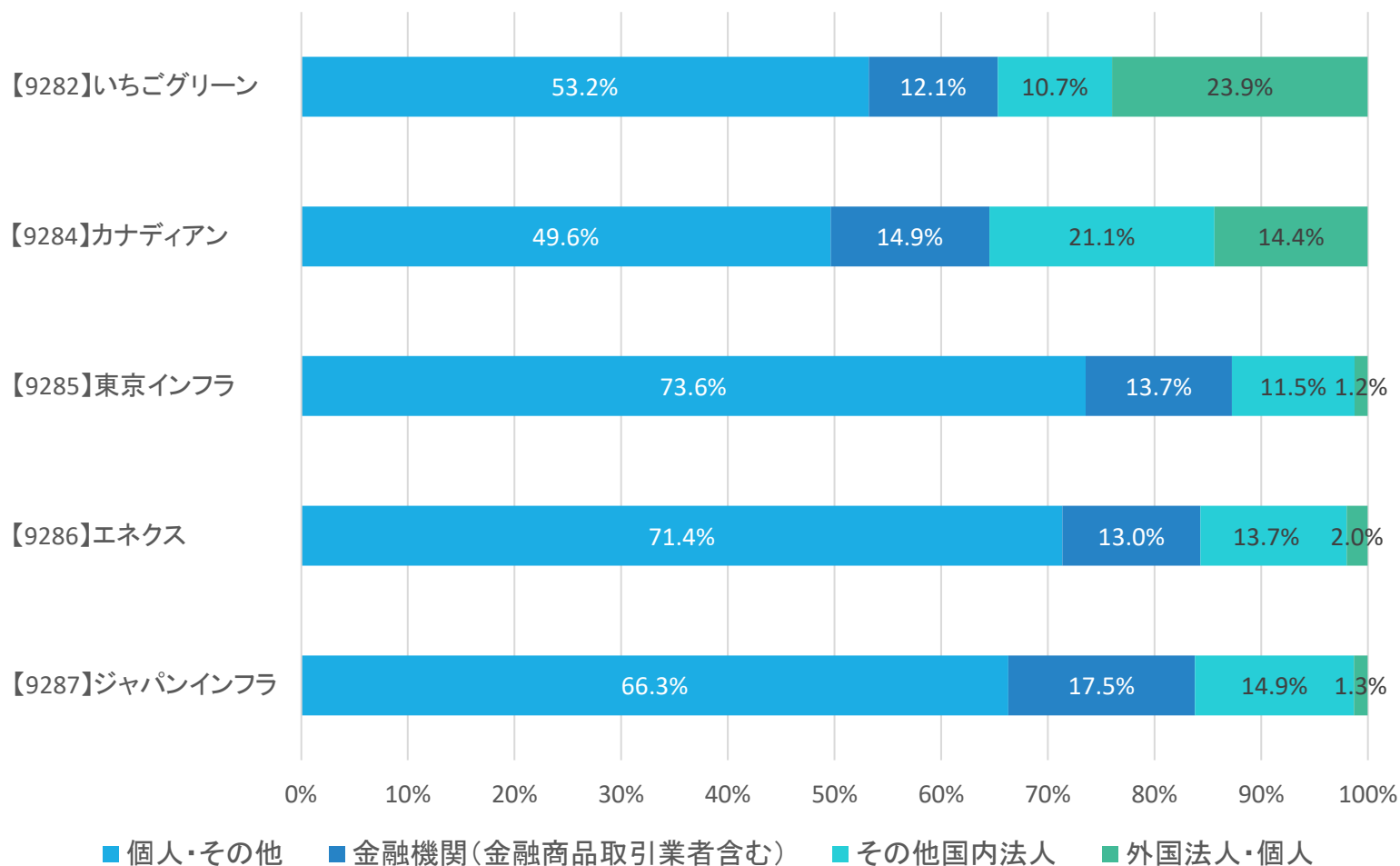
(注1)円グラフ中央の数値は、全上場インフラファンドの設備容量ベース(MW)と取得価格ベース(億円)の保有資産(太陽光発電設備、風力発電設備)合計

(注2)残存調達年数は、2023年3月末日からFIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)買取期間終了日までの期間

(出所)各上場インフラファンドが2023年3月末時点で開示する最新データをもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



投資法人毎の投資主の状況



(注) 各上場インフラファンドが2023年3月末時点で開示する最新の有価証券報告書等による投資口保有比率

(出所) 各上場インフラファンドの有価証券報告書等より三井住友トラスト基礎研究所作成



投資法人毎の主要な投資主

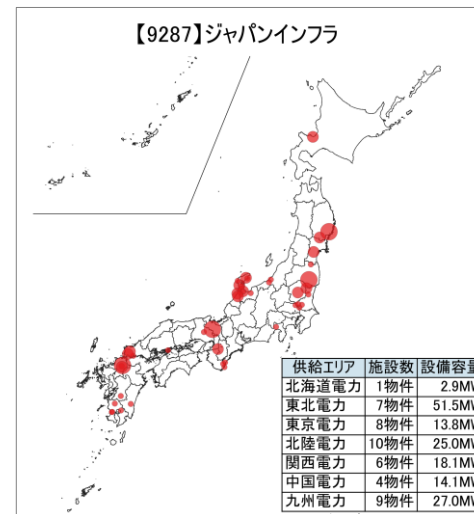
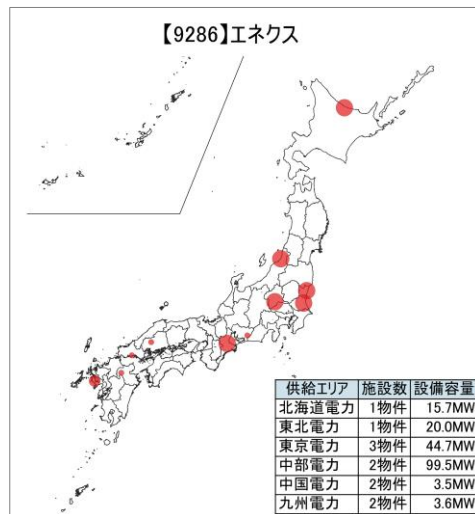
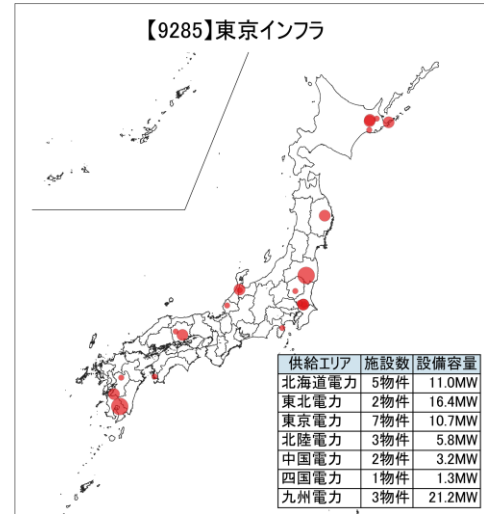
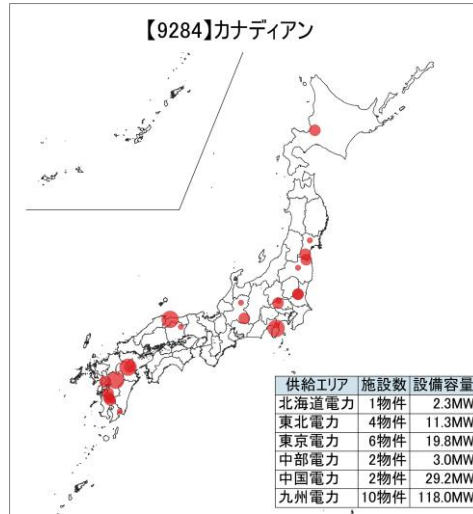
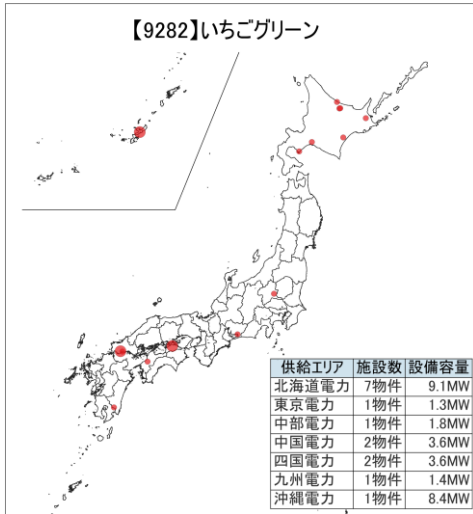
【9282】いちごグリーン			【9284】カナディアン			【9285】東京インフラ		
2022/12/31(中間期末) 時点			2022/12/31 時点			2022/12/31 時点		
(投資主の名称)	(口数)	(割合)	(投資主の名称)	(口数)	(割合)	(投資主の名称)	(口数)	(割合)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	22,677	22.02%	カナディアン・ソーラー・プロジェクト(株)	56,620	14.64%	(株)クールトラスト	6,463	3.60%
いちご(株)	6,000	5.82%	THE BANK OF NEW YORK MELLON	10,839	2.80%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4,800	2.67%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4,031	3.91%	THE BANK OF NEW YORK	10,475	2.70%	(株)福岡銀行	3,760	2.09%
楽天証券(株)	2,119	2.05%	(株)福岡銀行	7,830	2.02%	個人	3,500	1.95%
(株)福邦銀行	1,618	1.57%	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	7,387	1.91%	大阪商工信用金庫	2,172	1.21%
(株)福岡銀行	1,323	1.28%	JP MORGAN CHASE BANK 385650	6,226	1.61%	大和信用金庫	2,125	1.18%
(株)大谷アセットマネジメント	870	0.84%	労働金庫連合会	6,223	1.60%	(一財)化学研究評価機構	1,832	1.02%
マネックス証券(株)	764	0.74%	(株)日本カストディ銀行(信託口)	5,147	1.33%	(株)愛知銀行	1,539	0.85%
富士電波工業(株)	676	0.65%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4,490	1.16%	播州信用金庫	1,300	0.72%
LGT BANK LTD	600	0.58%	JP MORGAN CHASE BANK 380646	4,087	1.05%	富士伊豆農業協同組合	1,150	0.64%

【9286】エネクス			【9287】ジャパンインフラ		
2022/11/30 時点			2022/11/30 時点		
(投資主の名称)	(口数)	(割合)	(投資主の名称)	(口数)	(割合)
伊藤忠エネクス(株)	8,286	2.37%	個人	6,097	2.42%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4,891	1.40%	(株)福岡銀行	5,300	2.10%
(株)福岡銀行	4,727	1.35%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4,500	1.79%
(株)愛知銀行	3,570	1.02%	大和信用金庫	3,964	1.57%
大和信用金庫	3,200	0.91%	個人	3,700	1.47%
個人	3,108	0.89%	みずほ丸紅リース(株)	3,500	1.39%
三井住友信託銀行(株)	2,899	0.83%	(株)日本カストディ銀行(信託口)	3,270	1.30%
(株)福邦銀行	2,720	0.77%	昭和機械商事(株)	2,970	1.18%
(株)東日本銀行	2,607	0.74%	(株)愛知銀行	2,936	1.16%
(株)日本カストディ銀行(信託口)	2,468	0.70%	(株)東日本銀行	2,443	0.97%

(注) 各上場インフラファンドが2023年3月末時点で開示する最新の有価証券報告書等による主要な投資主(出所)各上場インフラファンドの有価証券報告書等より三井住友トラスト基礎研究所作成



投資法人毎の供給エリア別保有資産状況



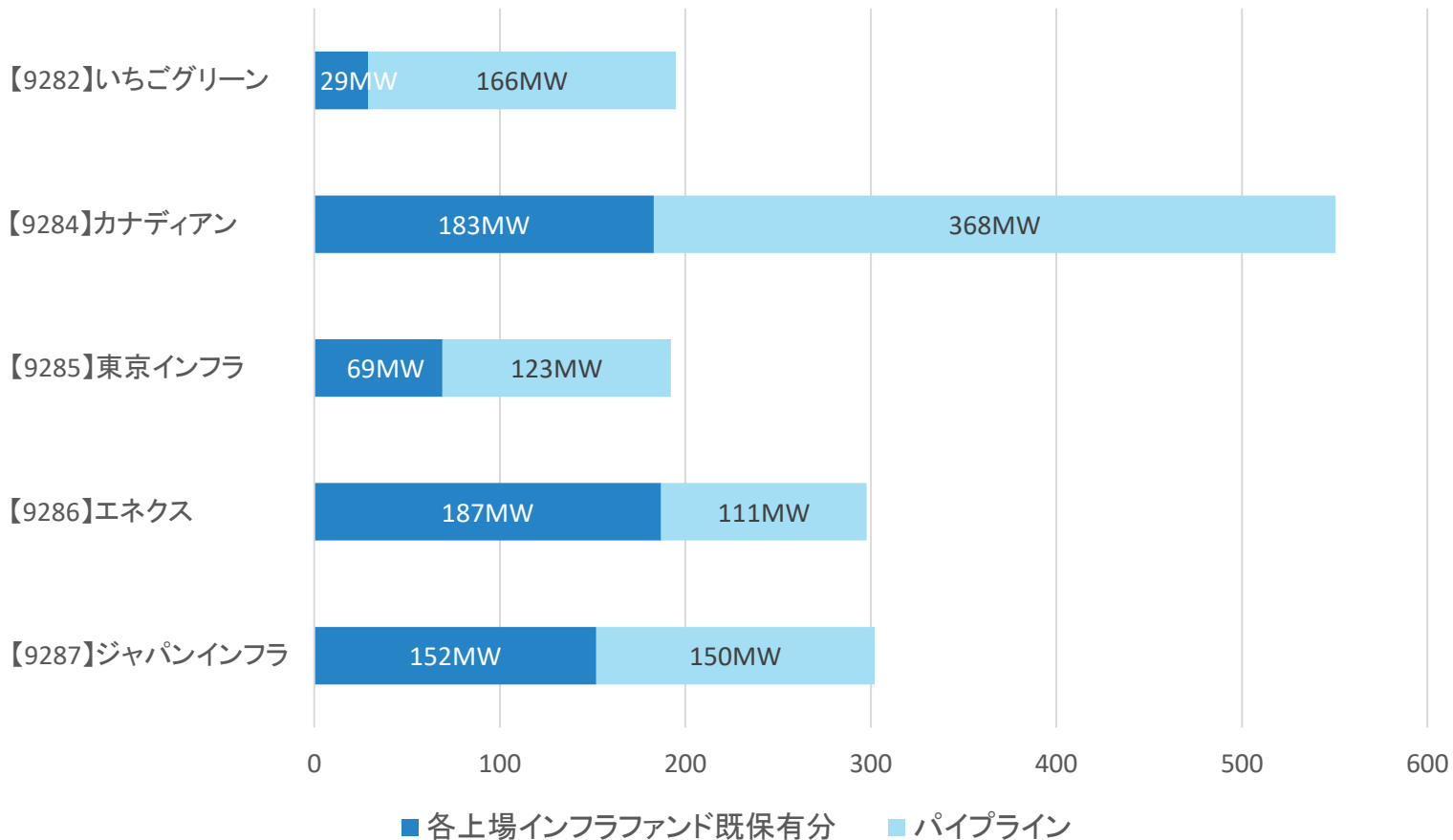
設備容量 (MW)

- 2.0未満
- 2.0以上10.0未満
- 10.0以上

(出所) 各上場インフラファンドが2023年3月末時点で開示する最新データをもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



投資法人毎のパイプライン状況(設備容量ベース)



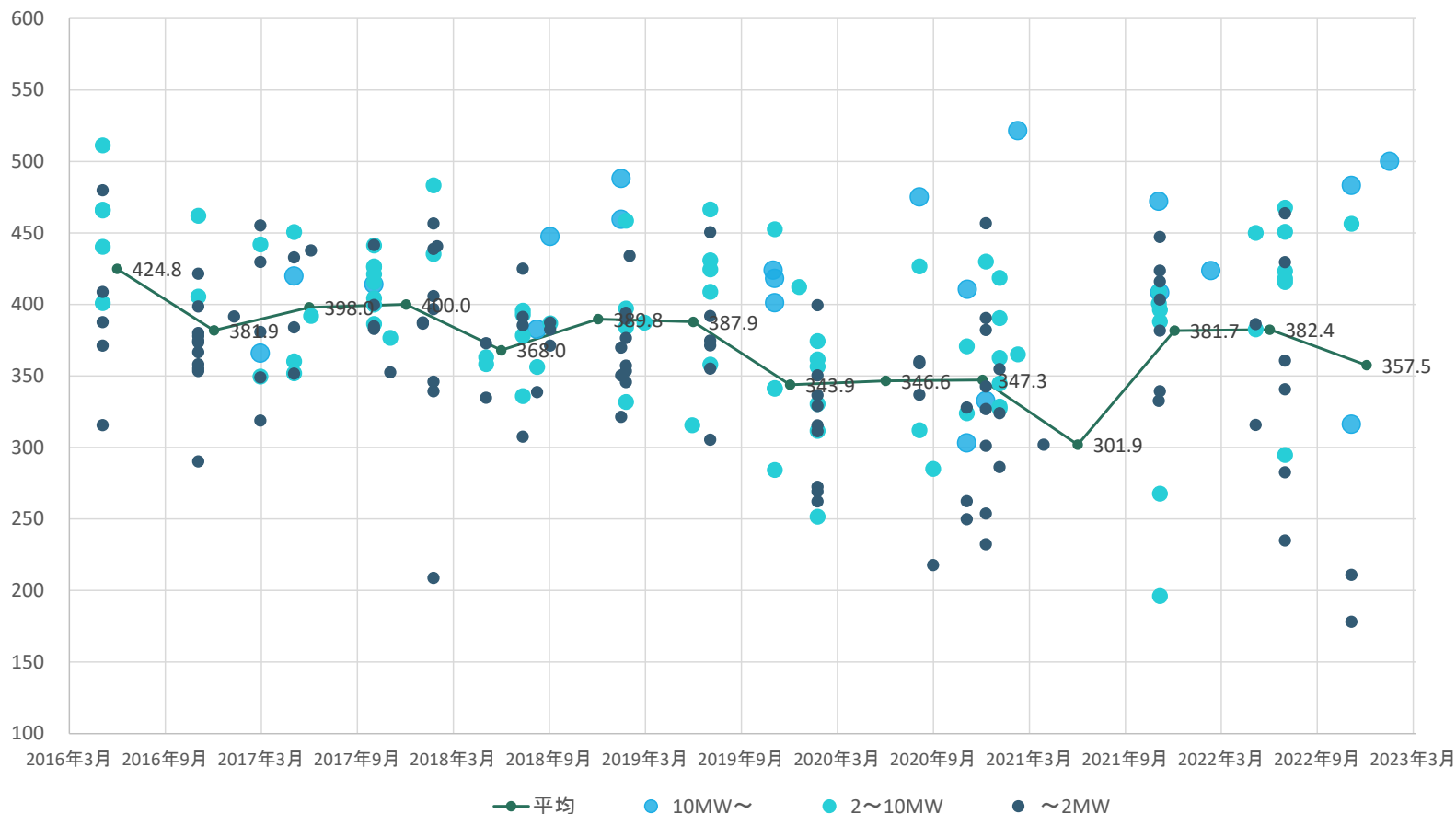
(注)パイプラインは、各上場インフラファンドが2023年3月末時点で開示する最新データによる各スポンサー保有の再生可能エネルギー発電資産(太陽光以外も含む)

(出所)各上場インフラファンドの決算説明資料等より三井住友トラスト基礎研究所作成



太陽光発電所1MWあたりの取得価額推移

1MWあたりの取得価額
(単位:百万円/MW)

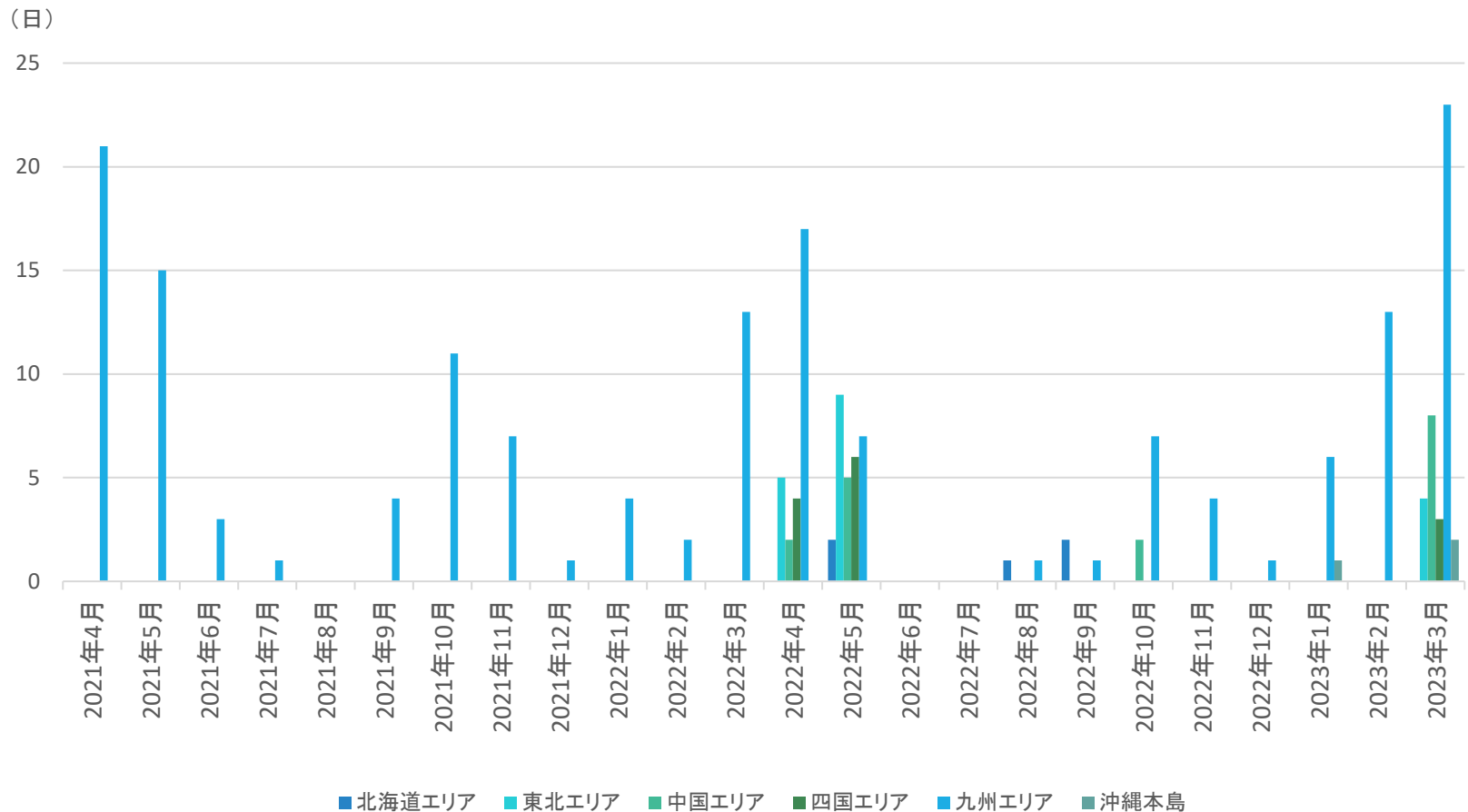


(注) 平均取得価額は太陽光発電設備の1MWあたり取得価額の単純平均(6カ月毎)、散布図は各上場インフラファンドが取得したパネル規模別の1MWあたりの取得価額

(出所) 各上場インフラファンドが2023年3月末時点で開示する最新データをもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



(ご参考)エリア毎の出力抑制日数



(注)各供給エリアにおける再生可能エネルギー発電設備の出力抑制日数(九州エリアは離島を除く)

(出所)電力広域的運営推進機関HPより三井住友トラスト基礎研究所作成



1. この書類を含め、当社が提供する資料類は、情報の提供を唯一の目的としたものであり、不動産および金融商品を含む商品、サービスまたは権利の販売その他の取引の申込み、勧誘、あっ旋、媒介等を目的としたものではありません。銘柄等の選択、投資判断の最終決定、またはこの書類のご利用に際しては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願いいたします。
2. この書類を含め、当社が提供する資料類は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成していますが、当社はその正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。本資料は作成時点または調査時点において入手可能な情報等に基づいて作成されたものであり、ここに示したすべての内容は、作成日における判断を示したものです。また、今後の見通し、予測、推計等は将来を保証するものではありません。本資料の内容は、予告なく変更される場合があります。当社は、本資料の論旨と一致しない他の資料を公表している、あるいは今後公表する場合があります。
3. この資料のご提供方法は、当社からの直接提供のみです。提供されましたお客さま限りでご利用ください。この資料の一切の権利は当社に帰属しております。当社の事前の了承なく、その目的や方法の如何を問わず、本資料の全部または一部を複製・転載・改変等してご使用されないようお願いいたします。
4. 当社は不動産鑑定業者ではなく、不動産等について鑑定評価書を作成、交付することはありません。当社は不動産投資顧問業者または金融商品取引業者として、投資対象商品の価値または価値の分析に基づく投資判断に関する助言業務を行います。当社は助言業務を遂行する過程で、不動産等について資産価値を算出する場合があります。しかし、この資産価値の算出は、当社の助言業務遂行上の必要に応じて行うものであり、ひとつの金額表示は行わず、複数、幅、分布等により表示いたします。
5. SMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexは当社が独自に開発したJ-REITまたは上場インフラファンドのインデックスです。SMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexは当社の知的財産であり、SMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexの算出、数値の公表、利用などSMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexに関する権利は当社が所有しております。「SMTRI J-REIT Index®」は当社の登録商標です。

株式会社三井住友トラスト基礎研究所

〒105-8574 東京都港区芝3-33-1 三井住友信託銀行芝ビル11階

<https://www.smtri.jp>